2　参加資格及び提案項目
⑴　参加資格要件　本公募の応募者は以下を要件とする。なお事業者は、契約期間にわたって本要件を満たすことが求められる。
(a)　民間の事業者であり、法律で定められた法人税、消費税を完納していること（特例猶予の場合は証明書類提出が可能なこと）。
(b)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者及び第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者。
(c)　応募時においてインターネットを用いた日本語インターフェイスによるコンテンツ提供事業の実績を有していること、かつ、類似の情報システムの構築・運用の実績を有していること。
(d)　本公募における優先交渉権者決定の日までの期間、機構から指名停止、取引停止、一般競争参加資格停止又は営業停止を受けている期間中に該当しない者であること。
(e)　破産法、会社更生法、民事再生法又はこれらに類似する日本法又は日本国外法上の倒産法制に基づく、手続の開始の申立がなされていないこと。但し、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者及び民事再生法に基づく再生計画認可決定（確定した者に限る。）を受けた者を除く。
(f)　員のうち、次に該当するものが所属していないこと。
・成年被後見人若しくは被保佐人又は日本国外の法令上これらと同様に取り扱われている者
・破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は日本国外の法令上これと同様に取り扱われている者
・禁錮以上の刑（これに相当する日本国外の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者
(g)　暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」という。）と現在も将来も一切の関係を有しないこと。また、反社会的勢力による不当要求等に対しては、毅然とした態度で臨み、これを拒絶することを約定できること。
(h)　親会社が存在する場合、親会社が上記(e)～(g)に該当しないこと。
(i)　ISO／IEC27701又はJIS Q 15001に準拠していること。もしくはプライバシーマーク（Ｐマーク）の認証の取得、又は同等の個人情報保護管理を実施していること。同等の個人情報保護管理とは、プライバシーポリシーが制定され、個人情報保護に関する実施管理、教育、内部監査が文書化された手順により実施していることをいう。
(j)　日本国内に拠点を有する法人であること。
(k)　ISO／IEC27001又はJIS Q 27001に準拠した管理、又は同等の情報セキュリティ管理を実施していること。同等の情報セキュリティ管理とは、情報セキュリティ方針が制定され、情報セキュリティ管理体制が構築され、リスクアセスメント、リスクアセスメントに基づく管理策、内部監査、教育を文書化された手順により実施していることをいう。
(l)　安定性のある財務的基盤を有する者及び経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
※複数の法人で応募する場合には、応募者に求める要件は以下の通り取り扱う。
(a)、(b)、(d)～(i)、(k)　構成する複数の法人それぞれが要件を満たすこと。
(c)、(j)　構成する複数の法人のうち、代表法人を含む１以上の法人が要件を満たすこと。
⑵　提案審査評価項目
(a)　事業実施方針
(b)　事業・サービスの継承
(c)　サービスの内容
(d)　事業実施に関する内容
(e)　システムに関する内容
(f)　サービス営業に関する内容
(g)　コンプライアンス、リスク管理等
(h)　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標
(i)　データ利用許諾に対する対価
3　手続等
⑴　担当部局　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　情報企画部　情報資産企画グループ　担当　國岡　崇生
ＴＥＬ：03―5214―8444
E-mail：jouhou-koubo@jst.go.jp
⑵　募集要項等の交付期間、本公告日から下記ＵＲＬのお知らせ欄に掲載・ダウンロード可能。
ＵＲＬ：https://www.jst.go.jp/all/choutatsu/index.html
⑶　説明会の日時・場所
日時　令和７年９月11日（木）14時00分
場所　東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　※開催場所の詳細は、参加申込者に別途連絡する。
⑷　資格審査申請書類の提出期限及び方法
提出期限　令和７年10月７日（火）14時00分
提出場所　3⑴に同じ
提出方法　当機構が受領した送達過程が記録される下記のいずれかにより送達すること。
㋐　一般書留郵便
㋑　簡易書留郵便
㋒　一般信書便事業者又は特定信書便事業者による信書便（送達記録の残るもの）
㋓　日本国外から送達する場合は、送達過程が記録される方法
※メール便では送らないこと。
⑸　提案書の提出期限並びに場所及び方法
提出期限　令和７年11月５日（水）14時00分
提出場所　3⑴に同じ
提出方法　当機構が受領した送達過程が記録される下記のいずれかにより送達すること。
㋐　一般書留郵便
㋑　簡易書留郵便
㋒　一般信書便事業者又は特定信書便事業者による信書便（送達記録の残るもの）
㋓　日本国外から送達する場合は、送達過程が記録される方法
※メール便では送らないこと。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　虚偽の内容が記載されている資格審査申請書類又は応募提案書は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　参加資格を満たす者に対して応募提案書のヒアリングを実施する。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。
⑺　詳細は3⑵で交付する募集要項、仕様書、提出書類作成要領、契約書等による。
5　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Content provision service business of science and technology literature information provision business
⑵　Time-limit for the submission of elogibility Screening : 14 : 00 A.M. 7, October, 2025
⑶　Time-limit for the submission of proposals : 5, November, 2025
⑷　Contact point for the notice : KUNIOKA Takao, Department of Infomation Planning, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666
E-mail : jouhou-koubo@jst.go.jp

## 資　格

### 競争参加者の資格に関する公示

国総研（旭）浄水実験施設（仮称）⑸設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和７年９月２日
関東地方整備局長　橋本　雅道
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　業務名　国総研（旭）浄水実験施設（仮称）⑸設計業務
⑵　業務内容
・建築分野に関する設計業務
・構造分野に関する設計業務
・電気設備分野に関する設計業務
・機械設備分野に関する設計業務